



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社
コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 (氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,391	35.1	1,019	—	630	—	135	—
22年3月期	19,532	△22.9	△277	—	△278	—	△329	—

(注) 包括利益 23年3月期 143百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.13	—	1.2	2.0	3.9
22年3月期	△7.59	—	△2.8	△0.9	△1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,093	12,943	34.6	255.85
22年3月期	30,164	12,897	37.3	258.97

(参考) 自己資本 23年3月期 11,103百万円 22年3月期 11,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△458	△508	466	4,127
22年3月期	3,473	△780	△1,568	4,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	65	—	0.6
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	130	95.8	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		19.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	9.5	700	50.2	700	—	400	—	9.22
通期	28,500	8.0	2,000	96.3	1,800	185.4	900	561.8	20.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	45,106,764 株	22年3月期	45,106,764 株
23年3月期	1,709,841 株	22年3月期	1,701,080 株
23年3月期	43,400,751 株	22年3月期	43,409,397 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	17,867	33.1	473	—	78	—	39	—
22年3月期	13,422	△30.2	△1,170	—	△1,331	—	△869	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.91	—
22年3月期	△20.03	—

※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	25,125		9,344		37.2		215.33	
22年3月期	24,209		9,374		38.7		215.98	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,344百万円 22年3月期 9,374百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	3.7	200	514.3	200	—	100	—	2.30
通期	18,500	3.5	500	5.6	700	795.6	400	912.6	9.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 製品別売上高と比較(個別)	35
(2) 役員の移動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、海外では中国、インドを中心とした新興国が堅調な景気拡大を持続し全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、国内では個人消費や設備投資に持ち直しの動きがあったものの、回復の力強さに欠く展開が続きました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災の発生により、その影響が強く懸念される状況となりました。

斯かる環境の中、当社グループは、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、連結売上高は263億9千1百万円と前期比35.1%の増加となりました。

損益面では、引続きコスト削減、生産性の向上や原価低減活動による合理化に取り組み、また東日本大震災後の計画停電、部品調達難などに対しては全社挙げての対応によりその影響を軽微に抑えることができた結果、連結営業利益10億1千9百万円（前期は連結営業損失2億7千7百万円）を計上いたしました。上期からの円高の影響に伴う為替差損3億9百万円の発生がありましたが、連結経常利益6億3千万円（前期は連結経常損失2億7千8百万円）、連結純利益1億3千5百万円（前期は連結純損失3億2千9百万円）の計上と黒字化を達成いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高186億4千2百万円（前期比40.2%増）、売上高178億6千7百万円（前期比33.1%増）、営業利益4億7千3百万円（前期は営業損失11億7千万円）、経常利益7千8百万円（前期は経常損失13億3千1百万円）、当期純利益3千9百万円（前期は営業損失8億6千9百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国、インドを中心とするアジア地域の堅調な経済成長が引続き見込まれる一方で、国内経済は円高や東日本大震災の影響などにより不透明な状況が当面、続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、拡大する海外需要の取り込みを図るために、海外現地法人の生産販売体制の整備、強化を急ぐとともに、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底し、高収益体質企業の基盤構築に注力してまいります。

現時点における次期見通しにつきましては、次のとおりです。

なお、市場拡大の著しい中国市場における一層の拡販、収益の拡大を図るために、当社の子会社であり、中国内において当社油圧製品の販売を行っている油研（上海）商貿有限公司を次年度連結会計年度より連結子会社といたします。

〈連結業績見通し〉		〈個別業績見通し〉	
売上高	285.0億円	売上高	185.0億円
営業利益	20.0億円	営業利益	5.0億円
経常利益	18.0億円	経常利益	7.0億円
当期純利益	9.0億円	当期純利益	4.0億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から19億2千8百万円増加し、320億9千3百万円となりました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の増加21億3千万円、たな卸資産の増加6億7百万円、現金及び預金の減少6億3千6百万円、固定資産では有形固定資産の減少3億8千3百万円、投資有価証券の増加8千4百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億8千2百万円増加し、191億4千9百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加13億4千1百万円、短期借入金の増加4億6千2百万円、長期未払金の減少2億8千6百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千5百万円増加し、129億4千3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7千万円、為替換算調整勘定の減少2億3百万円などであります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し、34.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4億5千8百万円の支出となりました。収入の主なものは、減価償却費7億5千万円、仕入債務の増加16億5千3百万円などであり、支出の主なものは、売上債権の増加24億5千8百万円、たな卸資産の増加7億6千5百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億8百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億3千9百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億6千6百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増額5億1千6百万円などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて5億8千9百万円減少し、41億2千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	41.7	42.5	38.6	37.3	34.6
時価ベースの自己資本比率	65.2	41.6	19.4	24.0	23.5
債務償還年数(年)	4.2	3.7	—	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	9.4	—	13.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

*平成21年3月期および、平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した収益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、業績の状況等を勘案し、従来との比較で年間1円50銭増配して年間配当金を1株当たり3円00銭とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、次期業績見通しを前提に1株当たり4円00銭を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

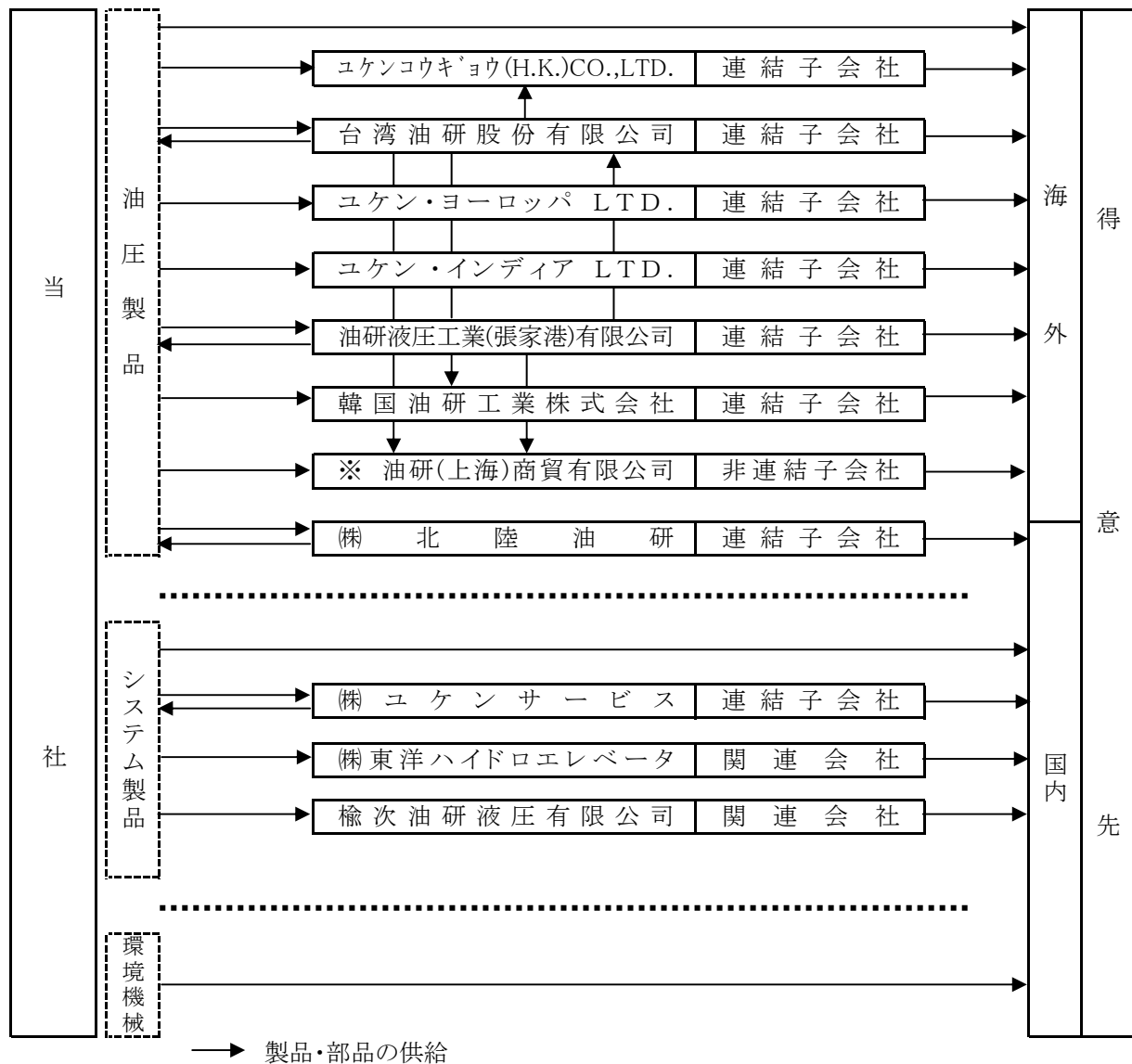
当社グループは、当社、連結子会社8社と非連結子会社1社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油 圧 製 品 事 業 部 門	油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。 〈主な関係会社〉 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、台湾油研股份有限公司、株式会社北陸油研、ユケン・ヨーロッパLTD.、ユケンインディア LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司
システム製品事業部門	産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。 〈主な関係会社〉 株式会社ユケンサービス、榆次油研液圧有限公司
環 境 機 械 事 業 部 門	自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 油研(上海)商貿有限公司については、平成22年4月からの営業開始であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を目指し、企業価値の向上を図るために、以下の重点施策に取り組んでおります。

1) 事業収益基盤の確保

事業基盤の確保のため、既存顧客の掘り起こしと重点販売商品を中心に新規顧客への拡販に注力する。

2) 中国事業の拡大

- ① 平成22年4月に営業を開始した油研（上海）商貿有限公司を軌道に乗せ、販売体制の拡充、サービスネットワークの整備を加速させる。
- ② 中国進出企業、地場企業への拡販に努め、急拡大する中国油圧市場での売上の拡大を図る。
- ③ 油研液圧工業（張家港）有限公司の生産機種拡大を進め、当社グループの中核生産拠点化を図る。

3) 海外市場向け商品の開発と市場投入

中国を始め油圧需要が拡大している新興国向けに、ボリュームゾーンを意識した汎用性と低価格性を備えた商品を開発段階から子会社と連携しながら、早急に市場投入し、海外市場における売上拡大を目指す。

4) グループ子会社との連携強化

油研工業を中心に、開発、生産、販売面でグループ子会社との分業と連携を図り、グループ内資源の有効活用と当社グループの経営安定化を目指す。

(3) 会社の対処すべき課題

1) 国際分業体制の再編

新興国市場の需要拡大に伴い、需要・消費地域を意識した製品・部品の国際分業体制の見直し、強化を推し進めてまいります。

2) グループ商品開発体制の確立

既存の高機能商品とは一線を画した、新興国などボリュームゾーンに求められる需要に適合した商品開発体制を、グループ子会社と連携して推し進めてまいります。

3) グループ全体のコスト競争力の向上

ボリュームゾーンに向けた商品を、当社グループにおける最適な生産拠点で連携して生産し、グループ全体でコスト競争力の一層の向上を図ります。

4) グループ海外事業の拡大

新興国市場をはじめ、韓国、台湾、東南アジア、欧州、米国などに展開している海外事業の更なる拡大を推し進めてまいります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

「安全・安心」の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での推進体制を構築します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,366,126	4,729,998
受取手形及び売掛金	8,823,948	10,954,700
有価証券	54,700	8,474
商品及び製品	2,729,221	2,644,138
仕掛品	1,157,000	1,162,756
原材料及び貯蔵品	2,053,226	2,740,465
繰延税金資産	427,060	516,993
未収入金	154,173	235,887
その他	252,054	333,941
貸倒引当金	△259,281	△177,928
流動資産合計	20,758,230	23,149,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,550,489	6,519,498
減価償却累計額	△4,248,176	△4,394,208
建物及び構築物（純額）	2,302,312	2,125,290
機械装置及び運搬具	8,748,827	8,631,021
減価償却累計額	△6,415,376	△6,593,924
機械装置及び運搬具（純額）	2,333,450	2,037,096
工具、器具及び備品	1,871,938	1,871,509
減価償却累計額	△1,576,816	△1,640,534
工具、器具及び備品（純額）	295,122	230,974
土地	900,798	885,058
リース資産	10,892	33,536
減価償却累計額	△1,127	△5,904
リース資産（純額）	9,765	27,631
建設仮勘定	13,713	165,583
有形固定資産合計	5,855,163	5,471,636
無形固定資産		
のれん	113,943	62,201
リース資産	1,992	1,533
ソフトウェア	60,687	43,656
その他	31,507	27,484
無形固定資産合計	208,130	134,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951,862	2,036,025
繰延税金資産	1,102,392	1,004,530
破産更生債権等	25,460	19,223
その他	278,468	291,552
貸倒引当金	△14,763	△13,984
投資その他の資産合計	3,343,421	3,337,346
固定資産合計	9,406,715	8,943,859
資産合計	30,164,946	32,093,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196,941	6,538,134
短期借入金	1,020,786	1,483,549
1年内返済予定の長期借入金	1,780,111	1,760,658
リース債務	2,702	7,128
未払金	259,112	257,344
未払法人税等	48,969	117,821
未払費用	150,124	279,751
賞与引当金	107,634	196,279
その他	293,243	237,332
流動負債合計	8,859,627	10,877,999
固定負債		
長期借入金	5,800,052	5,870,004
リース債務	9,684	22,802
長期未払金	340,708	54,541
退職給付引当金	2,256,986	2,313,206
環境対策引当金	—	6,970
資産除去債務	—	4,223
固定負債合計	8,407,430	8,271,747
負債合計	17,267,058	19,149,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,537,657	4,608,442
自己株式	△459,579	△461,118
株主資本合計	12,040,187	12,109,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,253	216,514
繰延ヘッジ損益	42,078	31,937
為替換算調整勘定	△1,050,918	△1,254,637
その他の包括利益累計額合計	△799,587	△1,006,185
少数株主持分	1,657,288	1,840,292
純資産合計	12,897,887	12,943,540
負債純資産合計	30,164,946	32,093,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,532,470	26,391,801
売上原価	15,283,104	20,439,659
売上総利益	4,249,365	5,952,141
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	209,666	298,487
広告宣伝費	41,025	39,186
役員報酬	206,731	208,263
給料及び賞与	1,421,400	1,539,640
賞与引当金繰入額	102,824	173,665
福利厚生費	414,568	388,620
退職給付費用	235,053	257,368
減価償却費	113,194	112,666
のれん償却額	50,522	54,261
貸倒引当金繰入額	1,877	—
賃借料	363,294	319,685
旅費及び交通費	174,193	196,088
研究開発費	396,748	390,388
その他	796,151	954,743
販売費及び一般管理費合計	4,527,253	4,933,064
営業利益又は営業損失(△)	△277,887	1,019,076
営業外収益		
受取利息	10,205	17,412
受取配当金	31,534	31,062
為替差益	38,179	—
雇用調整助成金	125,888	19,468
受取家賃	21,877	24,222
雑収入	62,783	80,771
営業外収益合計	290,468	172,937
営業外費用		
支払利息	250,842	222,685
為替差損	—	309,836
たな卸資産処分損	6,947	7,621
手形売却損	1,772	3,434
雑損失	31,192	17,740
営業外費用合計	290,754	561,318
経常利益又は経常損失(△)	△278,173	630,696
特別利益		
固定資産売却益	—	527
投資有価証券売却益	9,662	—
貸倒引当金戻入額	—	66,495
株式割当益	—	33,584
特別利益合計	9,662	100,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	25,500	—
固定資産売却損	2,530	—
差入保証金売却損	1,150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,958
環境対策引当金繰入額	—	10,530
特別損失合計	29,180	13,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△297,691	717,814
法人税、住民税及び事業税	186,672	290,262
法人税等調整額	△273,262	11,123
法人税等合計	△86,590	301,386
少数株主損益調整前当期純利益	—	416,428
少数株主利益	118,213	280,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△329,315	135,894

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	416,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,140
繰延ヘッジ損益	—	△10,140
為替換算調整勘定	—	△271,354
その他の包括利益合計	—	△273,354
包括利益	—	143,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△70,703
少数株主に係る包括利益	—	213,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
前期末残高	5,711,013	4,537,657
当期変動額		
剰余金の配当	△130,238	△65,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△329,315	135,894
連結範囲の変動	△713,802	—
当期変動額合計	△1,173,355	70,785
当期末残高	4,537,657	4,608,442
自己株式		
前期末残高	△458,540	△459,579
当期変動額		
自己株式の取得	△1,038	△1,538
当期変動額合計	△1,038	△1,538
当期末残高	△459,579	△461,118
株主資本合計		
前期末残高	13,214,581	12,040,187
当期変動額		
剰余金の配当	△130,238	△65,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△329,315	135,894
自己株式の取得	△1,038	△1,538
連結範囲の変動	△713,802	—
当期変動額合計	△1,174,394	69,246
当期末残高	12,040,187	12,109,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	100,893	209,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,359	7,261
当期変動額合計	108,359	7,261
当期末残高	209,253	216,514
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27,801	42,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,879	△10,140
当期変動額合計	69,879	△10,140
当期末残高	42,078	31,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	△863,478	△1,050,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,440	△203,718
当期変動額合計	△187,440	△203,718
当期末残高	△1,050,918	△1,254,637
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△790,386	△799,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,200	△206,598
当期変動額合計	△9,200	△206,598
当期末残高	△799,587	△1,006,185
少数株主持分		
前期末残高	1,438,377	1,657,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,910	183,004
当期変動額合計	218,910	183,004
当期末残高	1,657,288	1,840,292
純資産合計		
前期末残高	13,862,572	12,897,887
当期変動額		
剰余金の配当	△130,238	△65,108
当期純利益又は当期純損失（△）	△329,315	135,894
自己株式の取得	△1,038	△1,538
連結範囲の変動	△713,802	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,710	△23,593
当期変動額合計	△964,684	45,652
当期末残高	12,897,887	12,943,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△297,691	717,814
減価償却費	853,659	750,620
のれん償却額	50,522	54,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,831	△72,885
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,241	56,220
受取利息及び受取配当金	△41,740	△48,474
支払利息	250,842	222,685
有形固定資産処分損益(△は益)	16,304	8,415
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,662	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,513,319	△2,458,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,982,318	△765,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,403,518	1,653,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,746	△71,758
その他の資産の増減額(△は増加)	306,332	△99,615
その他の負債の増減額(△は減少)	△286,673	△161,128
その他	△195,028	127,211
小計	3,839,140	△86,839
利息及び配当金の受取額	41,895	48,474
利息の支払額	△253,166	△209,548
法人税等の支払額	△154,374	△210,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,473,494	△458,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△263,040	△610,842
定期預金の払戻による収入	341,098	703,882
有価証券の売却による収入	26	923
有形固定資産の取得による支出	△571,400	△539,573
有形固定資産の売却による収入	43,528	8,574
投資有価証券の取得による支出	△426,457	△64,000
投資有価証券の売却による収入	155,627	10,000
貸付金の回収による収入	4,162	1,308
無形固定資産の取得による支出	△41,078	△3,578
その他の支出	△58,017	△58,113
その他の収入	35,270	43,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,280	△508,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,137,237	516,030
長期借入れによる収入	2,250,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,529,692	△1,799,501
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,038	△1,538
配当金の支払額	△129,794	△64,625
少数株主への配当金の支払額	△18,951	△28,527
その他	△1,360	△5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568,074	466,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181,413	△89,855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	943,726	△589,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,294	4,716,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348,687	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,716,708	4,127,415

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.) CO., LTD.、ユケン・ヨーロッパLTD.、ユケン・インドニアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社

非連結子会社 1社

油研(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)、CO., LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・商品・仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) ヘッジ会計の方法

- (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップをヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針
 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。

5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのない預金、貯金のみを計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(環境対策引当金)

P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにP C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理することが義務付けられており、当社は、専門業者にその処理を委託することを決定し、当連結会計年度以降の発生見込額を合理的に見積り可能となったため、当連結会計年度に処理費用の見積額を引当計上しております。これに伴う当連結会計年度末の引当額は、6,970千円であり、10,530千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△3,624,650千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>△3,624,650 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>1,216,552 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>151,111 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td><td>△2,256,986 〃</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td><td>△2,256,986 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>204,849千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>75,806 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>243,309 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>59,635 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>583,599 〃</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年(発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数による定額法 により、翌連結会 計年度より費用処 理することとして おります。)</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年(定額法によっ ております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,624,650千円	(2) 年金資産	— 〃	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,624,650 〃	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,216,552 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	151,111 〃	(6) 未認識過去勤務債務	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,256,986 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,256,986 〃	(1) 勤務費用	204,849千円	(2) 利息費用	75,806 〃	(3) 期待運用収益	— 〃	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	59,635 〃	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	583,599 〃	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数による定額法 により、翌連結会 計年度より費用処 理することとして おります。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっ ております。)	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△3,331,971千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td>△3,331,971 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>973,243 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>45,522 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td><td>△2,313,206 〃</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td><td>△2,313,206 〃</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>184,130千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>70,807 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>243,309 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>51,996 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>550,242 〃</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年(発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数による定額法 により、翌連結会 計年度より費用処 理することとして おります。)</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年(定額法によっ ております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,331,971千円	(2) 年金資産	— 〃	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,331,971 〃	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	973,243 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	45,522 〃	(6) 未認識過去勤務債務	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,313,206 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,313,206 〃	(1) 勤務費用	184,130千円	(2) 利息費用	70,807 〃	(3) 期待運用収益	— 〃	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,996 〃	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	550,242 〃	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数による定額法 により、翌連結会 計年度より費用処 理することとして おります。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっ ております。)
(1) 退職給付債務	△3,624,650千円																																																																																
(2) 年金資産	— 〃																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,624,650 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,216,552 〃																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	151,111 〃																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	— 〃																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,256,986 〃																																																																																
(8) 前払年金費用	— 〃																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,256,986 〃																																																																																
(1) 勤務費用	204,849千円																																																																																
(2) 利息費用	75,806 〃																																																																																
(3) 期待運用収益	— 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	59,635 〃																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃																																																																																
(7) 退職給付費用	583,599 〃																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数による定額法 により、翌連結会 計年度より費用処 理することとして おります。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっ ております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	△3,331,971千円																																																																																
(2) 年金資産	— 〃																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,331,971 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	973,243 〃																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	45,522 〃																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	— 〃																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	△2,313,206 〃																																																																																
(8) 前払年金費用	— 〃																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,313,206 〃																																																																																
(1) 勤務費用	184,130千円																																																																																
(2) 利息費用	70,807 〃																																																																																
(3) 期待運用収益	— 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,996 〃																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃																																																																																
(7) 退職給付費用	550,242 〃																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定の 年数による定額法 により、翌連結会 計年度より費用処 理することとして おります。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっ ております。)																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	85,174千円	たな卸資産評価損	84,453千円
賞与引当金	42,792 "	賞与引当金	76,191 "
投資有価証券評価損	528,475 "	投資有価証券評価損	527,703 "
退職給付引当金	910,490 "	退職給付引当金	933,867 "
たな卸資産の未実現利益	28,985 "	たな卸資産の未実現利益	140,653 "
繰越欠損金	533,756 "	繰越欠損金	388,200 "
その他	221,894 "	その他	236,413 "
繰延税金資産小計	2,351,568 "	繰延税金資産小計	2,387,482 "
評価性引当額	△557,934 "	評価性引当額	△595,149 "
繰延税金資産合計	1,793,634 "	繰延税金資産合計	1,792,332 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△141,931千円	その他有価証券評価差額金	△147,466千円
その他	△122,249 "	その他	△123,342 "
繰延税金負債合計	△264,181 "	繰延税金負債合計	△270,808 "
繰延税金資産純額	1,529,453 "	繰延税金資産純額	1,521,524 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,957,033	8,399,270	176,166	19,532,470	—	19,532,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859,046	1,278,804	—	5,137,850	(5,137,850)	—
計	14,816,079	9,678,074	176,166	24,670,320	(5,137,850)	19,532,470
営業費用	15,826,337	9,179,103	197,089	25,202,530	(5,392,172)	19,810,357
営業利益又は営業損失(△)	△1,010,257	498,970	△20,923	△532,210	254,322	△277,887
II 資産	26,118,770	9,407,874	191,856	35,718,500	(5,553,554)	30,164,946

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……香港、台湾、インド、韓国、中国
 (2) その他……イギリス
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。
 4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

(海外売上高)

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,641,820	159,420	161,234	99,147	9,061,623
II 連結売上高(千円)	19,532,470				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	0.8	0.8	0.6	46.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国
 (2) 北米……アメリカ
 (3) ヨーロッパ……イギリス

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、張家港(中国)、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器(油圧製品、システム製品、環境機械)を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,957,033	8,399,270	176,166	19,532,470	—	19,532,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859,046	1,278,804	—	5,137,850	△5,137,850	—
計	14,816,079	9,678,074	176,166	24,670,320	△5,137,850	19,532,470
セグメント利益又は 損失(△)	△1,010,257	498,970	△20,923	△532,210	254,322	△277,887
セグメント資産	26,118,770	9,407,874	191,856	35,718,500	△5,553,554	30,164,946
その他の項目						
減価償却費	650,696	198,469	4,493	853,659	—	853,659
のれんの償却額	—	53,757	—	53,757	△3,234	50,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,880	77,856	2,942	511,679	—	511,679

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,703,586	12,462,789	225,425	26,391,801	—	26,391,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776,494	669,534	—	6,446,029	△6,446,029	—
計	19,480,080	13,132,324	225,425	32,837,830	△6,446,029	26,391,801
セグメント利益	546,857	1,062,270	4,268	1,613,397	△594,320	1,019,076
セグメント資産	26,757,161	9,999,412	195,900	36,952,474	△4,859,186	32,093,287
その他の項目						
減価償却費	551,307	195,901	3,411	750,620	—	750,620
のれんの償却額	127	54,133	—	54,261	—	54,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,051	352,227	1,962	497,240	—	497,240

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	16,987,886	6,102,047	3,301,866	26,391,801

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,721,475	12,992,800	307,243	224,178	146,103	26,391,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,411,709	2,027,946	31,980	5,471,636

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	54,133	—	54,261	—	54,261
当期末残高	509	61,692	—	62,201	—	62,201

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	258.97円	1株当たり純資産額	255.85円
1株当たり当期純損失(△)	△7.59円	1株当たり当期純利益	3.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,897,887千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,943,540千円
普通株式に係る純資産額	11,240,599千円	普通株式に係る純資産額	11,103,248千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,657,288千円	少数株主持分	1,840,292千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	1,701,080株	普通株式の自己株数	1,709,841株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,405,684株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,396,923株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△329,315千円	連結損益計算書上の当期純利益	135,894千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△329,315千円	普通株式に係る当期純利益	135,894千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,409,397株	普通株式の期中平均株式数	43,400,751株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,078	2,483,861
受取手形	1,461,192	2,244,844
売掛金	5,572,912	6,399,378
有価証券	6,788	6,891
商品及び製品	1,252,713	1,067,615
仕掛品	948,439	957,122
原材料及び貯蔵品	1,539,800	1,834,577
前渡金	1,081	—
前払費用	70,435	128,115
繰延税金資産	425,405	396,074
短期貸付金	746,070	454,200
未収入金	184,769	611,221
その他	78,692	94,184
貸倒引当金	△164,968	△77,567
流動資産合計	15,262,410	16,600,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,923,792	4,951,074
減価償却累計額	△3,424,727	△3,547,631
建物（純額）	1,499,065	1,403,443
構築物	616,177	620,957
減価償却累計額	△490,485	△508,118
構築物（純額）	125,691	112,838
機械及び装置	6,799,655	6,690,212
減価償却累計額	△5,386,269	△5,515,080
機械及び装置（純額）	1,413,386	1,175,132
車両運搬具	59,553	58,283
減価償却累計額	△57,366	△57,393
車両運搬具（純額）	2,186	889
工具、器具及び備品	1,437,424	1,457,169
減価償却累計額	△1,319,877	△1,383,315
工具、器具及び備品（純額）	117,546	73,854
土地	463,431	463,431
リース資産	10,892	33,536
減価償却累計額	△1,127	△5,904
リース資産（純額）	9,765	27,631
建設仮勘定	4,754	11,624
有形固定資産合計	3,635,827	3,268,845
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	27,102	18,341
リース資産	1,992	1,533
水道施設利用権	883	588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	15,641	15,641
その他	1,250	—
無形固定資産合計	46,939	36,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,917	1,543,971
関係会社株式	2,464,162	2,466,763
長期貸付金	880	880
破産更生債権等	25,460	19,223
繰延税金資産	1,061,446	964,605
差入保証金	47,380	47,380
事業保険金	69,412	91,001
その他	111,715	99,954
貸倒引当金	△14,763	△13,984
投資その他の資産合計	5,264,610	5,219,795
固定資産合計	8,947,377	8,524,816
資産合計	24,209,787	25,125,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,183,112	1,368,464
買掛金	3,006,839	3,622,117
短期借入金	400,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	1,666,080	1,687,080
リース債務	2,702	7,128
未払金	179,732	153,932
未払法人税等	28,399	38,105
未払費用	92,824	101,274
前受金	18,484	14,689
預り金	151,918	148,274
賞与引当金	72,500	147,000
設備関係支払手形	4,796	8,897
その他	1,010	6,766
流動負債合計	6,808,401	7,623,730
固定負債		
長期借入金	5,748,580	5,811,500
リース債務	9,684	22,802
長期未払金	76,153	54,123
退職給付引当金	2,192,054	2,257,481
環境対策引当金	—	6,970
資産除去債務	—	4,223
固定負債合計	8,026,472	8,157,101
負債合計	14,834,873	15,780,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,621,108	1,595,500
利益剰余金合計	1,621,108	1,595,500
自己株式	△459,579	△461,118
株主資本合計	9,123,638	9,096,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,197	216,075
繰延ヘッジ損益	42,078	31,937
評価・換算差額等合計	251,275	248,012
純資産合計	9,374,913	9,344,504
負債純資産合計	24,209,787	25,125,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,802,071	16,980,348
商品売上高	619,953	887,048
売上高合計	13,422,024	17,867,396
売上原価		
製品期首たな卸高	1,886,663	915,810
当期製品製造原価	10,460,093	13,908,653
合計	12,346,756	14,824,463
製品他勘定振替高	7,698	16,662
製品期末たな卸高	915,810	851,394
製品売上原価	11,423,247	13,956,407
商品期首たな卸高	47,244	336,902
当期商品仕入高	547,953	282,137
合計	595,198	619,039
商品他勘定振替高	1,014	4,389
商品期末たな卸高	336,902	216,220
商品売上原価	257,281	398,428
売上原価合計	11,680,528	14,354,836
売上総利益	1,741,495	3,512,560
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	163,932	225,511
広告宣伝費	34,133	21,857
役員報酬	89,088	93,135
給料及び賞与	778,782	799,824
賞与引当金繰入額	60,778	111,243
福利厚生費	285,508	253,960
退職給付費用	218,128	220,639
減価償却費	63,473	62,601
賃借料	302,247	261,144
旅費及び交通費	66,325	65,444
研究開発費	396,748	390,388
その他	453,154	533,318
販売費及び一般管理費合計	2,912,300	3,039,068
営業利益又は営業損失(△)	△1,170,804	473,491
営業外収益		
受取利息	9,592	13,678
受取配当金	96,138	417,783
雇用調整助成金	119,112	12,470
雑収入	142,331	263,477
営業外収益合計	367,175	707,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	185,104	168,951
為替差損	310,722	866,150
たな卸資産処分損	6,947	7,621
手形売却損	860	2,973
雑損失	23,917	57,040
営業外費用合計	527,552	1,102,737
経常利益又は経常損失 (△)	△1,331,181	78,163
特別利益		
固定資産売却益	—	178
投資有価証券売却益	9,662	—
貸倒引当金戻入額	12,445	87,970
株式割当益	—	33,584
特別利益合計	22,107	121,733
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	25,500	—
固定資産売却損	270	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,958
環境対策引当金繰入額	—	10,530
特別損失合計	25,770	13,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,334,844	186,407
法人税、住民税及び事業税	52,468	18,524
法人税等調整額	△517,810	128,382
法人税等合計	△465,342	146,906
当期純利益又は当期純損失 (△)	△869,502	39,501

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,620,848	1,621,108
当期変動額		
剰余金の配当	△130,238	△65,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△869,502	39,501
当期変動額合計	△999,740	△25,607
当期末残高	1,621,108	1,595,500
利益剰余金合計		
前期末残高	2,620,848	1,621,108
当期変動額		
剰余金の配当	△130,238	△65,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△869,502	39,501
当期変動額合計	△999,740	△25,607
当期末残高	1,621,108	1,595,500
自己株式		
前期末残高	△458,540	△459,579
当期変動額		
自己株式の取得	△1,038	△1,538
当期変動額合計	△1,038	△1,538
当期末残高	△459,579	△461,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,124,417	9,123,638
当期変動額		
剰余金の配当	△130,238	△65,108
当期純利益又は当期純損失 (△)	△869,502	39,501
自己株式の取得	△1,038	△1,538
当期変動額合計	△1,000,779	△27,146
当期末残高	9,123,638	9,096,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,874	209,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	108,323	6,878
当期変動額合計	108,323	6,878
当期末残高	209,197	216,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27,801	42,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,879	△10,140
当期変動額合計	69,879	△10,140
当期末残高	42,078	31,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,072	251,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178,202	△3,262
当期変動額合計	178,202	△3,262
当期末残高	251,275	248,012
純資産合計		
前期末残高	10,197,490	9,374,913
当期変動額		
剰余金の配当	△130,238	△65,108
当期純利益又は当期純損失 (△)	△869,502	39,501
自己株式の取得	△1,038	△1,538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178,202	△3,262
当期変動額合計	△822,576	△30,408
当期末残高	9,374,913	9,344,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 製品別売上高と比較(個別)

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前 期		当 期		増 減 (△)	
		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日			
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
標 準 機 器	油圧ポンプ	3, 942	29. 4	5, 861	32. 8	1, 918	48. 7
	油圧モータ	29	0. 2	13	0. 0	△15	△54. 2
	油圧バルブ	3, 512	26. 2	5, 566	31. 2	2, 054	58. 5
	小計	7, 483	55. 8	11, 441	64. 0	3, 957	52. 9
油圧シリンダ		982	7. 3	1, 212	6. 8	229	23. 3
油圧ユニット		3, 149	23. 5	3, 135	17. 6	△13	△0. 4
関連機器		1, 216	9. 1	1, 572	8. 8	356	29. 3
環境機械		589	4. 3	504	2. 8	△84	△14. 4
合計		13, 422	100. 0	17, 867	100. 0	4, 445	33. 1

	前 期	当 期
(注) 単体輸出	5,205百万円	7,085百万円
期間受注高	13,301百万円	18,642百万円
受注残	3,699百万円	4,474百万円

(2) 役員の異動(平成23年6月24日付予定)

(平成23年3月10日に開示したものを掲載しております)

1. 代表者の異動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役社長 田 中 治 (現 専務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

非常勤取締役会長 向 出 靖 弘 (現 代表取締役社長)

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 大 場 孝 一 (現 執行役員 技術本部長兼研究開発部長)

取 締 役 久 保 田 俊 明 (現 執行役員 油研(上海)商貿有限公司出向(総経理))

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 高 久 憲 一 (現 取締役)

(3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 榊 原 康 生 (当社顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 市 川 等 (当社顧問に就任予定)

(5) 昇任予定取締役

常 務 取 締 役 一 寸 木 邦 夫 (現 取締役 営業本部長)